平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	土道11

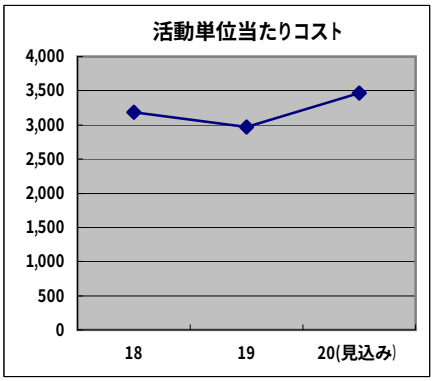
事務事業名	道路使用占用等手続き事務			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち		款	8 土木費
					項	2 道路橋梁費
					目	1 道路橋梁総務費
	施策(節)	9	道路交通		事業	1 道路管理
	施策の方向	(2)	計画的な道路整備と維持管理の推進	作成部署		土木部道路課
関連する計画等				連絡先		072 - 958 - 1111　内線 2230

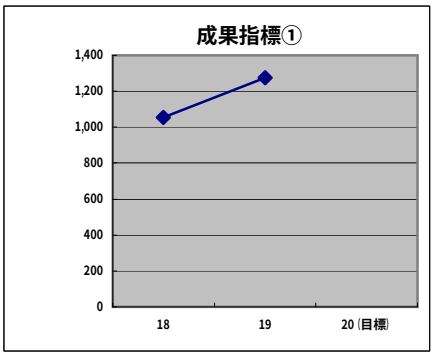
事業の目的	対象（誰を・何を）
	市認定道路
	意図（どういう状態にしたいのか）
	市道の占用申請、施工許可を行う。
事業の内容	道路占用許可申請に対して許可を与える。施工承認願に対して、承認する。（許可・承認件数：1,274件） 羽曳野市道路占用者協議会の定例会議を毎月開催し、工事場所や工事時期等の調整を行っている。

根拠法令等	道路法・道路法施行令		
事業開始時期	☑ 昭和　☐ 平成 34 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	インターネット社会の進展により、光ケーブル等の占用申請が増加している。		
市民や議会の要望	工事時期等の調整を適正に行う様、要望がある。		
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称	委託内容	
	☐ 民間委託		

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	0	0	0
人件費【2】	(千円)	3,360	3,780	3,780
職員数	正規職員	0.40 人	0.45 人	0.45 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	3,360	3,780	3,780
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	3,360	3,780	3,780

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 許可・承認件数	件	1,055	1,274	1,090
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		3,185 円	2,967 円	3,468 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		28 円	31 円	32 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度		平成20年度
①	許可承認件数（件） (式)	申請・承認願に対する許可・承認件数	目標			達成率(%)	
			実績	1,055	1,274		
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法に基づき適正に行わなければならない必要な事業である。
	○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☑	道路使用占用等手続き業務は、法に定められた事務であり、また、道路工事については、道路交通や市民生活に多大な影響があるので、適性に行う必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☑	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☑	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☑	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	事務量・事務処理時間等を勘案すると、効率的に処理されている。
		受益者負担の割合は適当である	☑	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	法令上の事務であり、適正な道路管理を行う上で有効な事務である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	許可・承認を行うについて、地元の承諾を求める場合がある。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☐	☑	適正に行っている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☑	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☑	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

許可・承認事務については、法に基づき適正に行っている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

適正に事務処理を行う。